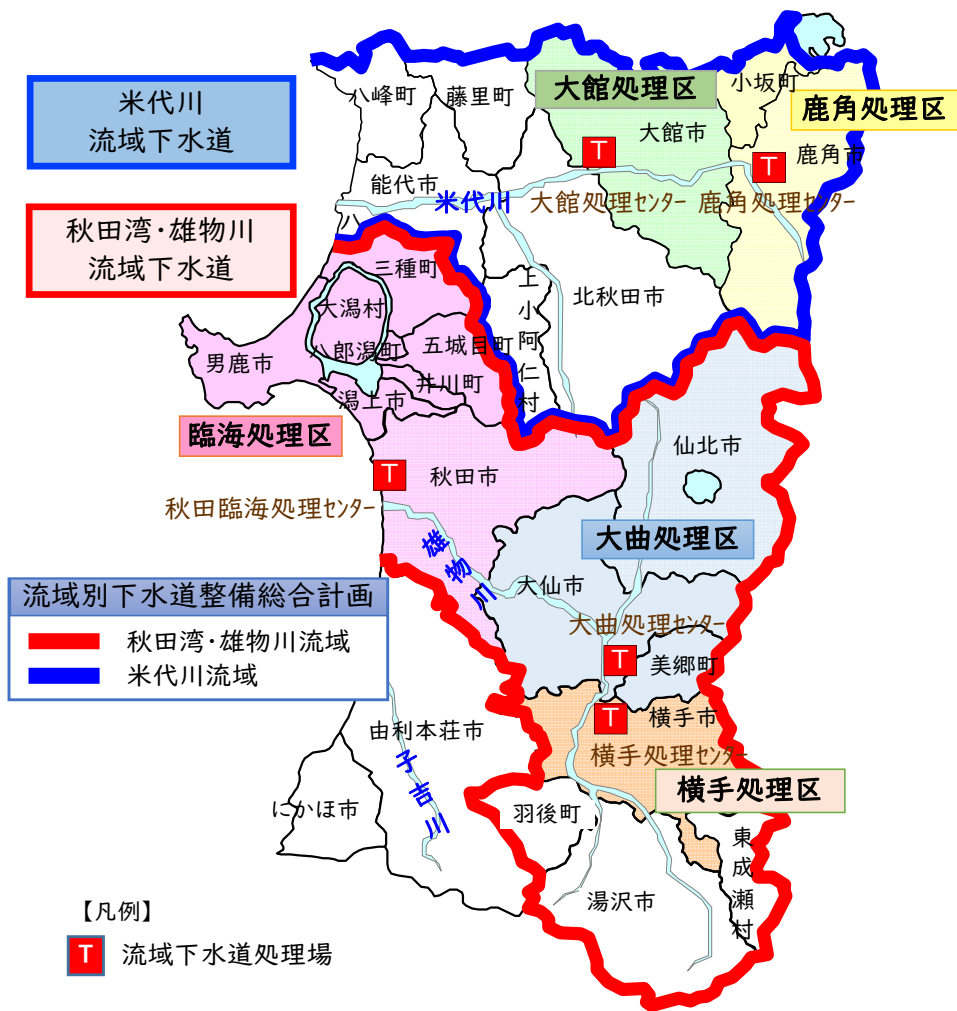




# I 秋田県の下水道事業



○面積 11,638km<sup>2</sup> (全国6位)

○人口 919千人 (R5.4.1現在) 前年比 ▲16千人減

○市町村数 25市町村

・平成の大合併により69市町村から64%減少

事業名	実施状況
流域下水道	2流域 5処理区
公共下水道	24市町村
集落排水等	22市町村
合併浄化槽	24市町村

○汚水処理人口普及率(R4末)

89.2%  
(全国:92.9%)

【内訳】 (全国)

- ・公共下水道 68.4% (81.0%)
- ・集落排水等 9.2% (2.4%)
- ・合併浄化槽 11.6% (9.4%)
- ・コミプラ 0.0% (0.1%)

## ○課題

- ・人の課題 (市町村職員数が10年間で約3割減)
- ・モノの課題 (今後、既存施設の改築・更新が増加)
- ・カネの課題 (人口減による使用料収入の減収)
- ・脱炭素社会への貢献 (資源の有効利用)



## ●取組内容

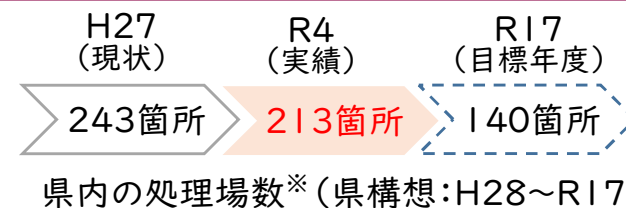
- ・広域化・共同化の推進 (施設の統廃合、広域汚泥処理)
- ・脱炭素化の推進 (下水道資源の有効活用)
- ・市町村との協働 (包括的民間委託、広域補完組織の設立)

## 2 広域化・共同化の推進



### ①生活排水処理施設の統廃合

- ・公共下水道、農業集落排水施設を流域下水道等に接続
- ・し尿処理施設を流域下水道に接続



※県管理、市町村管理の合計

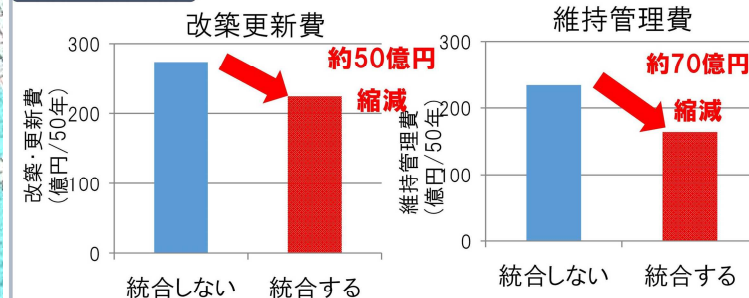
#### 【事例】県流域下水道と秋田市公共下水道の統合

- ・令和2年8月統合完了、供用開始

県:秋田臨海処理センター

県流域  
臨海処理区

#### 事業効果



今後50年間で**約120億円**のコスト削減期待

秋田市:八橋下水道終末処理場  
(現在は中継ポンプ場)

接続

秋田市 八橋処理区



令和2年8月、統合を記念し、富樫議員・秋田県知事と視察

## 2 広域化・共同化の推進



### ② 下水汚泥の広域資源化事業（県北地区、県南地区）

- ・汚泥処理の広域化・共同化による汚泥処理コストの縮減を図り、効率的で持続可能な事業運営を推進
- ・県北部の汚泥は土壌改良材料として活用、県南部の汚泥はコンポスト化し肥料利用を拡大

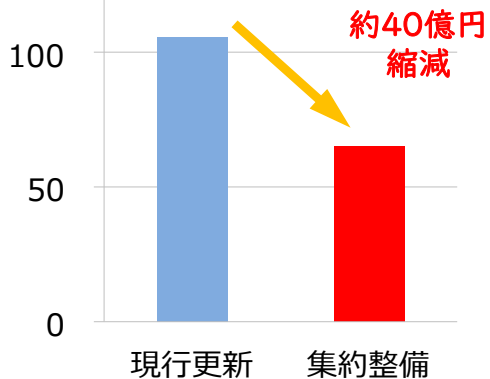
#### 県北地区

3市3町1組合  
の汚泥を集約  
処理



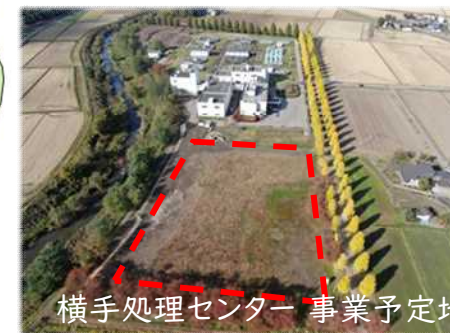
生産された炭化物  
(土壌改良補助材料等に利用)

施設更新費+処分費(20年)



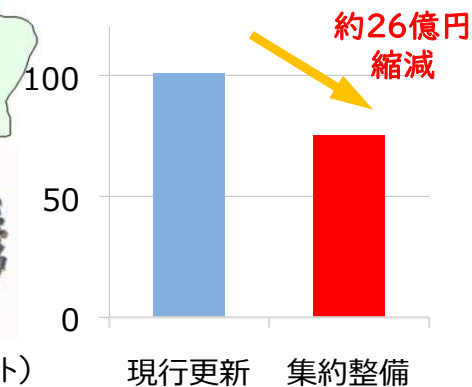
#### 県南地区

4市2町の汚泥  
を集約処理



令和5年1月 事業者決定  
令和7年度 供用開始予定

施設更新費+処分費(20年)



汚泥資源化施設  
(横手処理センター内)

- 流域下水道施設へ汚泥・処理水を集約
- 流域下水道施設との処理区統合
- 施設の統合



肥料化(コンポスト)

# 3 脱炭素化の推進



## ●秋田臨海処理センターリノベーション計画[令和2年3月登録]

- ・消化ガス発電などの再エネ設備導入により、処理場のエネルギー自立化と公共施設等の脱炭素化を推進
- ・再エネ電力の供給により電力由来のCO<sub>2</sub>排出量をゼロとし、公共施設のCO<sub>2</sub>排出量を約1万+/年削減

### 事業スキーム



### 事業方式

- 施設の設計建設、管理運営を行う事業者をDBO方式で選定

### 事業期間

- 令和5年度に事業者を決定、令和8年度までに施設整備を完了し、令和9年度から運用を開始予定

### 事業費等

- 環境省再エネ交付金(2/3~3/4交付)を活用
- 総事業費:約66億円



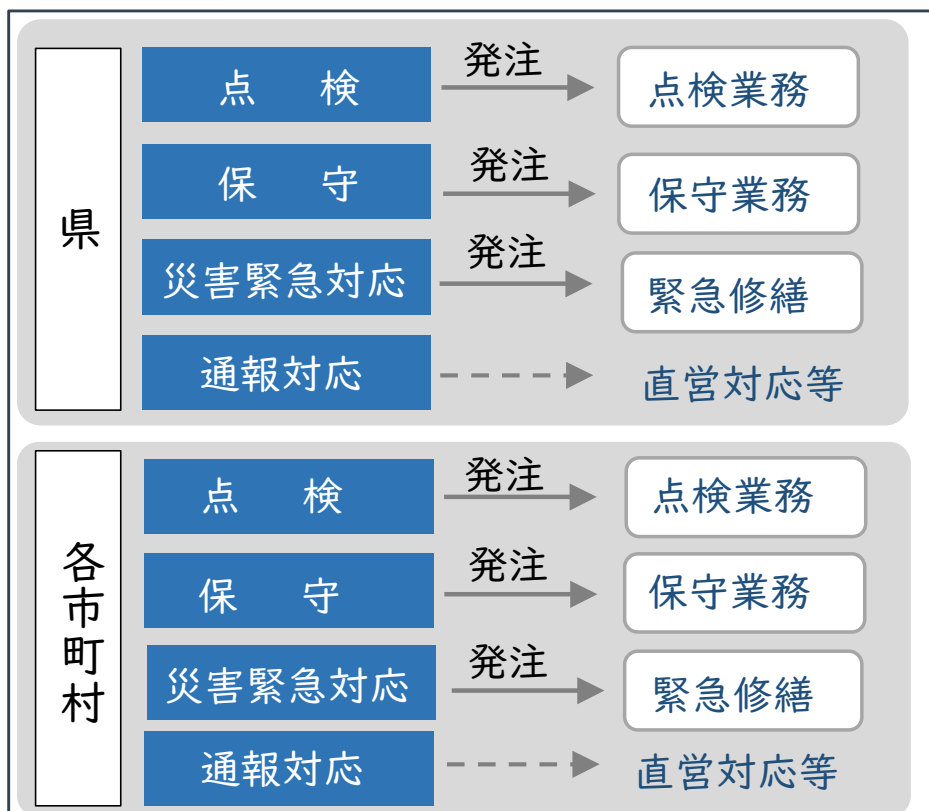
# 4 市町村との協働



## ①管路施設の包括的民間委託

- ・県、市町村の管路施設点検業務において、事務の効率化を図るため、県が一括発注を実施
- ・複数年契約により、事務の簡素化と維持管理事業者の計画的な人員・機材の確保が可能

従来



### 【下水道関係職員数】

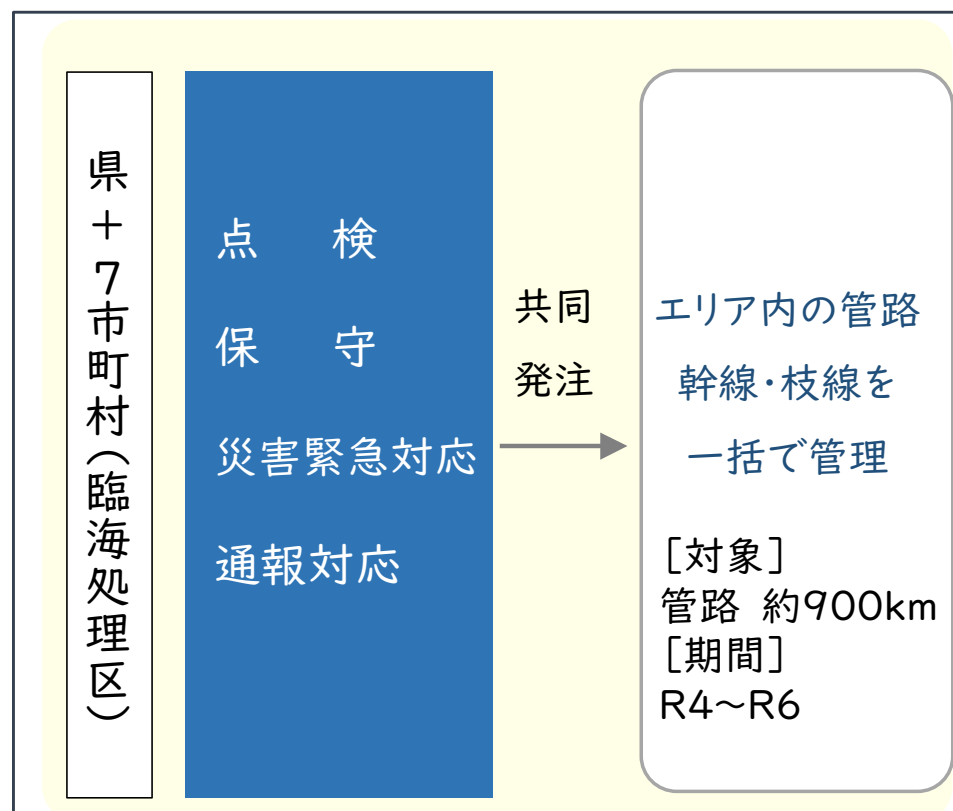
県:30(技24)

男鹿市:4(技3)、潟上市:5(技<sup>○</sup>)、三種町:4(技<sup>○</sup>)

五城目町:2(技<sup>○</sup>)、八郎潟町:1(技<sup>○</sup>)

井川町:1(技<sup>○</sup>)、大潟村:0.5(技<sup>○</sup>)

R4~



- 内容や期間の拡充を検討中
- 他地域への水平展開の可能性についても調査中

# 4 市町村との協働



## ②広域補完組織の設立

- ・県、市町村の事業に係る事務を補完する官民出資会社を設立し、効率的・効果的な事業マネジメントを実現
- ・県、市町村とパートナー事業者が職員・社員を派遣することで、多様なニーズに対応できる体制を構築

### 広域補完組織のスキーム

